

RT-PCR Quick Master Mix

作成: 2006年 6月8日

改訂: 2012年10月1日

整理番号 824A



製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	RT-PCR Quick Master Mix
製品コード	PCR-311
会社名	東洋紡株式会社
住所	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
担当部門	ライフサイエンス事業部
電話番号	06-6348-3786
FAX番号	06-6348-3833
推奨用途および使用上の制限	RT-PCR実験用のマスターミックス

2. 危険有害性の要約

重要危険有害性	
有害性	有害性に関する調査が不十分なので、取り扱いには注意する。
GHS分類	分類できない

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別	混合物	
化学特性	酵素の水溶液	
パーツ名	主要成分	CAS No. (EC No.)
<2x RT-PCR Quick Master Mix>	N, N-ビス(2-ヒドロキシエチル)グリシン	150-25-4
	酢酸カリウム	127-08-2
	デオキシアデノシン三リン酸	1927-31-7
	デオキシシチジン三リン酸	102783-51-7
	デオキシグアノシン三リン酸	93919-41-6
	デオキシチミジン三リン酸	18423-43-3
	ウシ血清アルブミン	-
	免疫グロブリン	-
	DNAポリメラーゼ	-
	グリセロール	56-81-5
	ポリエチレングリコールモノ-p-イソオクチル	9002-93-1
	フェニルエーテル	
<50mM Mn(OAc) ₂ >	酢酸マンガン(II)	638-38-0
<Positive Control RNA>	RNA	-
<Control Primer F>	DNA	-
<Control Primer R>	DNA	-

危険有害成分

化学名又は一般名	グリセロール	酢酸マンガン(II)
別名	グリセリン	
含まれるパーツと含有量	2x RT-PCR Quick Master Mix: 20%以下	50mM Mn(OAc) ₂ : 0.9% (マンガンとして: 0.3%以下)
化学特性(化学式)	CH ₂ OHCHOHCH ₂ OH	(CH ₃ COO) ₂ Mn
CAS番号	56-81-5	638-38-0
官報公示整理番号	2-242	2-693
化審法:	公表	公表
安衛法:	公表	公表
化学物質管理促進法		No. 412
指定化学物質(政令番号)	該当しない	(<1%: 非該当)
労働安全衛生法		
通知対象物(政令番号)	該当しない	該当しない
毒物劇物取締法		
毒物・劇物(政令番号)	該当しない	該当しない

RT-PCR Quick Master Mix

作成： 2006年 6月8日

改訂： 2012年10月1日

整理番号 824A



製品安全データシート

3. 組成、成分情報

危険有害成分

化学名又は一般名

ポリエチレングリコール
モノ-p-イソオクチルフェ
ニルエーテル

別名

Triton X-100,
ポリエチレングリコー
ル-p-(1, 1, 3,
3-テトラメチルブチ
ル)フェニルエーテル

含まれるパーツと含有量

2x RT-PCR Quick Master
Mix: 0.02%以下

化学特性 (化学式)

 $C_8H_{17}-C_6H_4O-(C_2H_4O)_nH$

CAS番号

9002-93-1

官報公示整理番号 化審法:

7-172

安衛法:

公表

化学物質管理促進法

No. 408

指定化学物質(政令番号)

(<1%:非該当)

労働安全衛生法

該当しない

通知対象物 (政令番号)

毒物劇物取締法

該当しない

毒物・劇物 (政令番号)

4. 応急措置

吸入した場合

誤って吸入した場合、新鮮な空気のある場所へ移動する。異常がある場合は医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合

汚染した衣類、靴などを直ちに脱ぎ捨てる。製品に触れた部分を水または微温湯で流しながら洗浄する。石鹼を使ってよく落とす。

目に入った場合

直ちに清浄な流水で少なくとも15分以上洗浄し、速やかに眼科医の診断を受ける。

飲み込んだ場合

できるだけ吐き出させ、異常がある場合は医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤

粉末、二酸化炭素、泡、乾燥砂など。

消火を行う者の保護

消火作業を行う際は風上から行う。大規模火災の場合は呼吸用保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項

眼、皮膚への接触、吸入を避ける。回収の際は適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

可能な限り回収する。回収後多量の水を用いて洗い流す。

除去方法

可能な限り、減圧で吸収したり、ウェスなどに吸収させて密閉式の空容器に回収し、その後、大量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

人体への接触に対して十分に配慮する。接触防止のため、保護眼鏡、保護手袋等の保護具を着用する。取り扱った後は石鹼などを用いてよく洗う。

注意事項

局所排気内で取り扱う。

安全取扱い注意事項

取扱い場所を常に整理整頓し、清潔に保つ。

保管

適切な保管条件

全ての試薬は-20℃で保管する。

安全な容器包装材料

本製品に使用されている容器内で保管する。

RT-PCR Quick Master Mix

作成： 2006年 6月8日

改訂： 2012年10月1日

整理番号 824A



製品安全データシート

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度	グリセロール (ミスト)	酢酸マンガン (マンガンとして)
日本産業衛生学会勧告値	設定されていない	0.3mg/m ³
ACGIH TLV	10mg/m ³	0.2mg/m ³
OSHA PEL	total dust : 15mg/m ³ TWA	
	respirable fr. : 5mg/m ³ TWA	
許容濃度	ポリエチレングリコール	
	モノ-p-イソオクチルフェ	
	ニルエーテル	
日本産業衛生学会勧告値	設定されていない	
ACGIH TLV	設定されていない	
OSHA PEL	設定されていない	

保護具

呼吸器の保護具	必要に応じてマスクを着用する。
手の保護具	ゴム手袋を着用する。
目の保護具	保護眼鏡を着用する。
皮膚及び身体の保護具	必要に応じて実験用の被服等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态、形状	常温で液体。-20℃で固体。
色、臭い	無色透明、ほとんど無臭
pH	7.0~9.0
引火点	水溶液のため引火性はないと考えられるが、2x RT-PCR Quick Master Mixは水分蒸発後160℃の引火点を持つグリセロールが残留する。
爆発特性	爆発性はない。
密度	1.0~1.2
溶解性	水に可溶

10. 安定性及び反応性

安定性	-20℃で安定
反応性	特に常温で危険な反応性はない。
避けるべき条件	高温、直射日光、火災などによる強熱、強酸化剤、還元剤
危険有害な分解生成物	知見なし

11. 有害性情報

急性毒性	データなし
生殖毒性	データなし
局所効果	目や皮膚の粘膜を刺激し、結膜炎などの炎症を起こす可能性がある。
各成分の有害性情報	グリセロール 酢酸マンガン(II)
急性毒性(LD50)	マウス経口:4090mg/kg ラット経口: 2.94g/kg ラット経口:12.6g/kg
発癌性	
日本産業衛生学会勧告値	記載なし
ACGIH TLV	記載なし
OSHA PEL	記載なし
各成分の有害性情報	ポリエチレングリコール モノ-p-イソオクチルフェ ニルエーテル
急性毒性(LD50)	ラット経口: 1800mg/kg ラビット皮膚: 3g/kg以上
発癌性	
日本産業衛生学会勧告値	記載なし
ACGIH TLV	記載なし
OSHA PEL	記載なし

RT-PCR Quick Master Mix

作成： 2006年 6月8日

改訂： 2012年10月1日

整理番号 824A



製品安全データシート

1 2. 環境影響情報

移動性 水溶性あり、水系に拡散する。
残留性・分解性 データなし。

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物 おがくずなどに吸収させて焼却炉で少しずつ焼却するか、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託する。本製品の低濃度排水は活性汚泥処理を行うことができる。
汚染容器・包装 大量の水で洗浄後、容器の種類に応じて処分する。

1 4. 輸送上の注意

国際規制 国連勧告の定義上の危険物に該当しない。
国内規制 輸送に関する法規制には該当しない。
輸送の特定の安全対策及び条件 運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。

1 5. 適用法令

輸送に関する法規制は、14. 輸送上の注意の項参照。

	グリセロール	酢酸マンガ(II)
労働安全衛生法		
特化物障害予防規則	該当しない	特定化学物質第二類物質
通知対象物	該当しない	該当しない
消防法	危険物第4類引火性液体第3 石油類水溶性液体	該当しない
化学物質排出把握管理促進法	該当しない	第一種指定化学物質No. 412
水道法	該当しない	有害物質、水質基準
労働基準法	該当しない	疾病化学物質
	ポリエチレングリコール モノ-p-イソオクチルフェ ニルエーテル	
労働安全衛生法		
特化物障害予防規則	該当しない	
通知対象物	該当しない	
消防法	該当しない	
化学物質排出把握管理促進法	第一種指定化学物質No. 408	
水道法	該当しない	
労働基準法	該当しない	

1 6. その他の情報

参考文献 「労働安全衛生法対象物質全データ」化学工業日報社（2000年）
「化学物質管理促進法対象物質全データ」化学工業日報社（2000年）
ACGIH(7th, 2001)
独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合 検索システム
記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものですので、特別の取扱いをする場合は用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。記載内容は情報提供を主目的とするものであって、保証するものではありません。

制約事項